

勘定別財務諸表

特例付加年金勘定

貸借対照表
(特例付加年金勘定)
(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		476,128,878		
有価証券		36,383,152		
前払金		308,326		
未収収益		11,482,492		
未収入金		118,477,442		
	流動資産合計			642,780,290
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	8,185,315			
建物減価償却累計額	<u>△ 3,605,059</u>	4,580,256		
工具器具備品	10,731,878			
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 7,337,833</u>	3,394,045		
	有形固定資産合計		7,974,301	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		25,094,123		
	無形固定資産合計		25,094,123	
3 投資その他の資産				
金銭信託		11,655,715,296		
投資有価証券		6,322,840,370		
	投資その他の資産合計		17,978,555,666	
	固定資産合計			18,011,624,090
	資産合計			<u>18,654,404,380</u>
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		178,824,855		
預り補助金等		78,628,647		
支払備金		854,581		
未払金		333,469,591		
未払費用		7,444		
預り金		587,498		
仮受金		850,303		
	流動負債合計			593,222,919
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	33,047,941			
資産見返補助金等	<u>20,483</u>	33,068,424		
給付準備金				
給付原資準備金	17,779,487,647			
付利準備金	125,142,461			
調整準備金	<u>123,354,937</u>	18,027,985,045		
	固定負債合計			18,061,053,469
	負債合計			18,654,276,388
純資産の部				
I 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		105,071		
積立金		22,921		
	利益剰余金合計			127,992
	純資産合計			127,992
	負債純資産合計			<u>18,654,404,380</u>

損益計算書
(特例付加年金勘定)
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	1,450,057		
運用諸費	6,551,044		
運用損失	87,533,146		
国庫返還金	7,444		
給付準備金繰入	1,744,603,313		
支払備金繰入	351,324	1,840,496,328	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	78,059,488		
法定福利費・福利厚生費	10,881,532		
その他人件費	1,476,247		
業務委託費	261,645,489		
賃借料	1,110,411		
減価償却費	19,029,890		
保守・修繕費	21,913,833		
通信運搬費	13,132,452		
旅費交通費	1,209,744		
消耗品費	8,765		
その他	9,984,210	418,452,061	
一般管理費			
役員報酬	11,455,020		
給与・賞与及び手当	24,158,832		
法定福利費・福利厚生費	5,747,565		
退職給付費用	6,527,702		
その他人件費	1,744,664		
賃借料	20,544,789		
減価償却費	861,095		
保守・修繕費	903,243		
水道光熱費	757,550		
通信運搬費	3,839,225		
旅費交通費	1,667,648		
消耗品費	1,253,869		
備品費	12,921		
諸謝金	158,504		
その他	11,893,797	91,526,424	
経常費用合計			2,350,474,813
経常収益			
運営費交付金収益		488,409,420	
運用収益			
受取利息	10,123		
有価証券利息	85,178,663		
投資資産運用収益	302,189	85,490,975	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	1,755,005,353	1,755,005,353	
資産見返運営費交付金戻入		20,052,675	
資産見返補助金等戻入		1,054	
雑益		1,677,581	
経常収益合計			2,350,637,058
経常利益			162,245
臨時損失			
固定資産除却損			162,744
臨時利益			
固定資産売却益			499
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(特例付加年金勘定)
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例付加年金の給付による支出	△ 1,450,057
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 342,977,999
人件費支出	△ 136,799,700
運用収入	82,252,954
運営費交付金収入	532,886,000
国庫補助金等収入	1,798,083,613
国庫補助金等返還による支出	△ 30,768,570
その他業務収入	2,514,402
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,903,740,643</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 866,884,900
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 1,378,451,556
有価証券の償還による収入	445,500,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,731,306
その他の支出	△ 169,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,801,737,217</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	102,003,426
V 資金期首残高	<u>374,125,452</u>
VI 資金期末残高	<u><u>476,128,878</u></u>

利益の処分に関する書類
(特例付加年金勘定)
(平成23年9月15日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		-
当期総利益	-	
II 利益処分額		-
積立金	-	<u> -</u>

行政サービス実施コスト計算書
(特例付加年金勘定)
(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	1,840,496,328		
その他業務費	418,452,061		
一般管理費	91,526,424		
臨時損失	162,744	2,350,637,557	
(控除)自己収入等			
運用収益	△ 85,490,975		
雑益	△ 1,677,581		
臨時利益	△ 499	△ 87,169,055	
業務費用合計			2,263,468,502
II 引当外賞与見積額			452,251
III 引当外退職給付増加見積額			9,302,000
IV 行政サービス実施コスト			<u>2,273,222,753</u>

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物	8～18年
2. 工具器具備品	4～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。
- 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。
- 6 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭信託
時価法
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会平成22年10月25日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成22年11月最終改訂）を適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)
該当ありません。

(貸借対照表関係)
運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
10,160,953円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
74,521,607円

(キャッシュ・フロー計算書関係)
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 476,128,878円
現金及び預金残高 476,128,878円

(行政サービス実施コスト計算書関係)
引当外退職給付増加見積額のうち、6,943,385円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)
該当ありません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

特例付加年金については、年金給付に充てるべき準備金として、「独立行政法人農業者年金基金法（以下、「基金法」という。）」（平成14年法律第127号）第42条により、特例付加年金助成補助金を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」（平成15年10月2日認可・制定）により、運用状況、運用結果を四半期毎に資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期毎に情報を公開しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	36	36	—
(2) 金銭信託	11,655	11,655	—
(3) 投資有価証券	6,322	6,521	198

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券、(2) 金銭信託、(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年2月16日）第27の規定により償却原価法に基づいて算定された価格をもって貸借対照表計上額としております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,185,315	—	—	8,185,315	3,605,059	638,727	4,580,256	
	工具器具備品	10,534,410	1,450,798	1,253,330	10,731,878	7,337,833	1,341,320	3,394,045	
	計	18,719,725	1,450,798	1,253,330	18,917,193	10,942,892	1,980,047	7,974,301	
無形固定資産	ソフトウェア	106,887,360	280,508	—	107,167,868	82,073,745	17,910,938	25,094,123	
投資その他の資産	金銭信託	10,748,017,148	1,118,170,440	210,472,292	11,655,715,296	—	—	11,655,715,296	注
	投資有価証券	5,668,565,111	654,275,259	—	6,322,840,370	—	—	6,322,840,370	注
	計	16,416,582,259	1,772,445,699	210,472,292	17,978,555,666	—	—	17,978,555,666	
合計	16,542,189,344	1,774,177,005	211,725,622	18,104,640,727	93,016,637	19,890,985	18,011,624,090		

注. 「金銭信託、投資有価証券」—当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。

当期減少額の主な要因は、運用損失及び勘定間調整によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債（第93回利付国庫債券(20年)他)	35,930,791	36,383,152	36,383,152	452,361	
貸借対照表計上額合計				36,383,152		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
満期保有目的債券	国債（第237回利付国庫債券(10年)他)	2,225,339,861	2,216,683,081	2,216,406,296	—	
	政府保証債（道路債券）	4,030,198,787	4,043,078,161	4,036,212,998	—	
	事業債（東京電力社債）	70,215,251	70,222,273	70,221,076	—	
	計	6,325,753,899	6,329,983,515	6,322,840,370	—	
貸借対照表計上額合計				6,322,840,370		

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第4 4 条第1 項積立金	22,921	—	—	22,921	
前中期目標期間繰越積立金	105,071	—	—	105,071	
合 計	127,992	—	—	127,992	

4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成2 0 年度	50,910,962	—	10,438,320	—	—	10,438,320	40,472,642	
平成2 1 年度	85,168,619	—	—	—	—	—	85,168,619	
平成2 2 年度	—	532,886,000	477,971,100	1,731,306	—	479,702,406	53,183,594	
合 計	136,079,581	532,886,000	488,409,420	1,731,306	—	490,140,726	178,824,855	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成2 0 年度

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,438,320
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	10,438,320
合 計	10,438,320	

①当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：10,438,320
(業務費：10,438,320)
イ) ア) の費用のうち減価償却費：0
ウ) 自己収入に係る収益計上額：0
②運営費交付金の振替額の積算根拠
(費用) - (減価償却費) - (収益)
= 10,438,320 - 0 - 0 = 10,438,320

平成2 2 年度

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	477,971,100
	資産見返運営費交付金	1,731,306
	資本剰余金	—
	計	479,702,406
合 計	479,702,406	

①当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：499,540,165
(一般管理費：91,526,424、業務費：408,013,741)
イ) ア) の費用のうち減価償却費：19,890,985
ウ) 自己収入に係る収益計上額：1,678,080 (雑収：1,678,080)
②運営費交付金の振替額の積算根拠
(費用) - (減価償却費) - (収益)
= 499,540,165 - 19,890,985 - 1,678,080 = 477,971,100

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	40,472,642	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものです。
	計	40,472,642	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	85,168,619	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものです。
	計	85,168,619	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	53,183,594	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものです。
	計	53,183,594	

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
特例付加年金助成補助金	1,755,005,353	—	1,755,005,353	
合 計	1,755,005,353	—	1,755,005,353	

6. セグメント情報（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：円）

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	—	1,450,057	—	1,450,057	—	1,450,057
運用諸費	6,551,044	—	—	6,551,044	—	6,551,044
運用損失	87,533,146	—	—	87,533,146	—	87,533,146
給付準備金繰入	1,725,036,997	19,566,316	—	1,744,603,313	—	1,744,603,313
業務費	—	—	418,452,061	418,452,061	—	418,452,061
一般管理費	—	—	91,526,424	91,526,424	—	91,526,424
その他事業費	20,522,668	351,324	—	20,873,992	△20,515,224	358,768
計	1,839,643,855	21,367,697	509,978,485	2,370,990,037	△20,515,224	2,350,474,813
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	488,409,420	488,409,420	—	488,409,420
運用収益	84,638,502	852,473	—	85,490,975	—	85,490,975
補助金等収益	1,755,005,353	—	—	1,755,005,353	—	1,755,005,353
資産見返負債戻入	—	—	20,053,729	20,053,729	—	20,053,729
その他事業収入	—	20,515,224	1,677,581	22,192,805	△20,515,224	1,677,581
計	1,839,643,855	21,367,697	510,140,730	2,371,152,282	△20,515,224	2,350,637,058
事業損益	—	—	162,245	162,245	—	162,245
II. 総資産額						
金銭信託	11,655,715,296	—	—	11,655,715,296	—	11,655,715,296
投資有価証券	6,322,840,370	—	—	6,322,840,370	—	6,322,840,370
その他	375,617,216	73,317,173	226,914,325	675,848,714	—	675,848,714
計	18,354,172,882	73,317,173	226,914,325	18,654,404,380	—	18,654,404,380

注1. セグメントを事業の内容に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に配分しております。

注2. 事業の内容

- (1) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。
- (2) 受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。
- (3) 業務経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理14.4円、受給権者経理0.2円、業務経理4.0円であります。

※平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人（平成18年10月31日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、9,302,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、452,251円であります。

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
給付準備金		16,283,381,732	1,744,750,111	146,798	18,027,985,045	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。	
給付原資準備金	被保険者経理	16,012,440,812	1,725,010,470	0	17,737,451,282		
	受給権者経理	23,798,288	18,238,077	0	42,036,365		
	小計	16,036,239,100	1,743,248,547	0	17,779,487,647		
付利準備金		被保険者経理	125,121,900	20,561	0		125,142,461
調整準備金	被保険者経理	120,462,224	5,966	146,798	120,321,392		
	受給権者経理	1,558,508	1,475,037	0	3,033,545		
	小計	122,020,732	1,481,003	146,798	123,354,937		
合 計		16,283,381,732	1,744,750,111	146,798	18,027,985,045		

(注) 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
特例付加年金給付費	1,450,057
合 計	1,450,057

(注) 給付金の資金源泉

・給付準備金 1,450,057円

農業者老齡年金等勘定

貸借対照表
(農業者老齢年金等勘定)
(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,220,327,263	
有価証券		6,701,898,758	
前払金		4,350,702	
未収収益		94,041,913	
未収保険料		1,474,815,000	
未収入金		320,160,864	
	流動資産合計	11,815,594,500	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	20,919,921		
建物減価償却累計額	△ 9,015,518	11,904,403	
工具器具備品	26,213,096		
工具器具備品減価償却累計額	△ 18,007,069	8,206,027	
	有形固定資産合計	20,110,430	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		64,132,421	
	無形固定資産合計	64,132,421	
3 投資その他の資産			
金銭信託		82,954,690,261	
投資有価証券		45,000,177,725	
	投資その他の資産合計	127,954,867,986	
	固定資産合計	128,039,110,837	
	資産合計	139,854,705,337	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		462,025,825	
支払備金		136,385,709	
未払金		476,207,531	
預り金		1,401,603	
未経過保険料		1,968,315,910	
仮受金		6,414,969	
	流動負債合計	3,050,751,547	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	84,221,172		
資産見返補助金等	21,679	84,242,851	
給付準備金			
給付原資準備金	134,418,178,458		
付利準備金	908,778,396		
調整準備金	1,392,456,091	136,719,412,945	
	固定負債合計	136,803,655,796	
	負債合計	139,854,407,343	
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		237,568	
積立金		60,426	
	利益剰余金合計	297,994	
	純資産合計	297,994	
	負債純資産合計	139,854,705,337	

損益計算書
(農業者老齡年金等勘定)
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	552,190,415		
運用諸費	46,645,264		
運用損失	622,980,635		
給付準備金繰入	12,446,376,621		
支払備金繰入	43,809,412	13,712,002,347	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	191,574,307		
法定福利費・福利厚生費	26,705,856		
その他人件費	3,519,513		
業務委託費	664,258,006		
賃借料	2,647,337		
減価償却費	50,162,431		
保守・修繕費	52,781,832		
通信運搬費	31,309,009		
旅費交通費	2,884,166		
消耗品費	20,901		
その他	24,001,496	1,049,864,854	
一般管理費			
役員報酬	28,116,756		
給与・賞与及び手当	59,298,716		
法定福利費・福利厚生費	14,336,955		
退職給付費用	16,014,547		
その他人件費	4,160,109		
賃借料	48,988,607		
減価償却費	2,018,410		
保守・修繕費	2,153,761		
水道光熱費	1,806,363		
通信運搬費	9,154,554		
旅費交通費	3,976,474		
消耗品費	2,989,824		
備品費	30,809		
諸謝金	377,948		
その他	28,360,674	221,784,507	
雑損		200,879,000	
経常費用合計		<u>200,879,000</u>	<u>15,184,530,708</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,215,112,821	
保険料収入		13,154,340,990	
運用収益			
受取利息	97,459		
有価証券利息	702,746,767		
投資資産運用収益	55,664,131	758,508,357	
資産見返運営費交付金戻入		52,609,271	
資産見返補助金等戻入		1,914	
雑益		4,386,381	
経常収益合計		<u>4,386,381</u>	<u>15,184,959,734</u>
経常利益			<u>429,026</u>
臨時損失			
固定資産除却損			<u>430,344</u>
臨時利益			
固定資産売却益			<u>1,318</u>
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
老齢年金の給付による支出	△ 254,710,048
一時金の給付による支出	△ 297,488,100
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 858,651,125
人件費支出	△ 336,031,627
保険料収入	13,084,104,170
運用収入	683,241,892
運営費交付金収入	1,356,024,000
その他業務収入	10,514,458
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,387,003,620</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 5,819,115,100
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 10,391,484,104
有価証券の償還による収入	3,902,493,170
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,128,143
その他の支出	△ 1,247,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 12,313,481,308</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	1,073,522,312
V 資金期首残高	<u>2,146,804,951</u>
VI 資金期末残高	<u><u>3,220,327,263</u></u>

利益の処分に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)
(平成23年9月15日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		-
当期総利益	-	
II 利益処分額		-
積立金	-	<u> -</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	13,712,002,347		
その他業務費	1,049,864,854		
一般管理費	221,784,507		
雑損	200,879,000		
臨時損失	430,344	15,184,961,052	
(控除)自己収入等			
保険料収入	△ 13,154,340,990		
運用収益	△ 758,508,357		
雑益	△ 4,386,381		
臨時利益	△ 1,318	△ 13,917,237,046	
業務費用合計			1,267,724,006
II 引当外賞与見積額			539,942
III 引当外退職給付増加見積額			22,819,000
IV 行政サービス実施コスト			<u>1,291,082,948</u>

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
 1. 建物 8～18年
 2. 工具器具備品 4～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。
- 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。
- 6 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭信託
時価法
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会平成22年10月25日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成22年11月最終改訂）を適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
24,933,930円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
182,814,203円

(損益計算書関係)

雑損の要因は、独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）第58条の規定に基づき、時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 3,220,327,263円
現金及び預金残高 3,220,327,263円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、17,033,306円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、「独立行政法人農業者年金基金法（以下、「基金法」という。）」（平成14年法律第127号）第42条により、加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」（平成15年10月2日認可・制定）により、運用状況、運用結果を四半期毎に資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期毎に情報を公開しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	6,701	6,701	—
(2) 金銭信託	82,954	82,954	—
(3) 投資有価証券	45,000	46,415	1,415

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券、(2) 金銭信託、(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年2月16日）第27の規定により償却原価法に基づいて算定された価格をもって貸借対照表計上額としております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,919,921	—	—	20,919,921	9,015,518	1,611,142	11,904,403	
	工具器具備品	26,085,966	3,459,398	3,332,268	26,213,096	18,007,069	3,491,275	8,206,027	
	計	47,005,887	3,459,398	3,332,268	47,133,017	27,022,587	5,102,417	20,110,430	
無形固定資産	ソフトウェア	268,404,773	668,745	—	269,073,518	204,941,097	47,078,424	64,132,421	
投資その他の資産	金銭信託	77,938,812,137	5,684,373,557	668,495,433	82,954,690,261	—	—	82,954,690,261	注
	投資有価証券	41,105,370,493	4,186,924,042	292,116,810	45,000,177,725	—	—	45,000,177,725	注
	計	119,044,182,630	9,871,297,599	960,612,243	127,954,867,986	—	—	127,954,867,986	
合 計	119,359,593,290	9,875,425,742	963,944,511	128,271,074,521	231,963,684	52,180,841	128,039,110,837		

注. 「金銭信託、投資有価証券」当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料を運用したことによるものであります。

当期減少額の主な要因は、運用損失及び勘定間の調整によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
売買目的有価証券	国債 (第257回利付国庫債券(10年)他)	6,618,572,488	6,701,898,758	6,701,898,758	83,326,270	
貸借対照表計上額合計				6,701,898,758		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	国債 (第237回利付国庫債券(10年)他)	15,837,927,939	15,776,316,919	15,774,346,871	—	
	政府保証債 (道路債券)	28,683,258,267	28,774,921,839	28,726,061,652	—	
	事業債 (東京電力社債)	499,727,749	499,777,727	499,769,202	—	
	計	45,020,913,955	45,051,016,485	45,000,177,725	—	
貸借対照表計上額合計				45,000,177,725		

3. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	60,426	—	—	60,426	
前中期目標期間繰越積立金	237,568	—	—	237,568	
合 計	297,994	—	—	297,994	

4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成20年度	104,058,885	—	21,775,880	—	—	21,775,880	82,283,005	
平成21年度	221,183,904	—	—	—	—	—	221,183,904	
平成22年度	—	1,356,024,000	1,193,336,941	4,128,143	—	1,197,465,084	158,558,916	
合 計	325,242,789	1,356,024,000	1,215,112,821	4,128,143	—	1,219,240,964	462,025,825	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	21,775,880
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	21,775,880
合 計	21,775,880	

①当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：21,775,880
(業務費：21,775,880)
イ) ア)の費用のうち減価償却費：0
ウ) 自己収入に係る収益計上額：0
②運営費交付金の振替額の積算根拠
(費用) - (減価償却費) - (収益)
= 21,775,880 - 0 - 0 = 21,775,880

平成22年度

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,193,336,941	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,249,873,481 (一般管理費：221,784,507、業務費：1,028,088,974) イ) ア)の費用のうち減価償却費：52,180,841 ウ) 自己収入に係る収益計上額：4,355,699 (雑収：4,355,699) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 1,249,873,481 - 52,180,841 - 4,355,699 = 1,193,336,941
	資産見返運営費交付金	4,128,143	
	資本剰余金	-	
	計	1,197,465,084	
合 計		1,197,465,084	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	82,283,005	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	82,283,005	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	221,183,904	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	221,183,904	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	158,558,916	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	158,558,916	

5. セグメント情報（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：円）

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	全経理	相殺消去	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	261,059,000	291,131,415	—	552,190,415	—	552,190,415
運用諸費	46,645,264	—	—	46,645,264	—	46,645,264
運用損失	622,980,635	—	—	622,980,635	—	622,980,635
給付準備金繰入	10,226,836,764	2,219,539,857	—	12,446,376,621	—	12,446,376,621
業務費	—	—	1,049,864,854	1,049,864,854	—	1,049,864,854
一般管理費	—	—	221,784,507	221,784,507	—	221,784,507
その他事業費	2,597,773,218	43,809,412	—	2,641,582,630	△2,396,894,218	244,688,412
計	13,755,294,881	2,554,480,684	1,271,649,361	17,581,424,926	△2,396,894,218	15,184,530,708
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	1,215,112,821	1,215,112,821	—	1,215,112,821
保険料収入	13,154,340,990	—	—	13,154,340,990	—	13,154,340,990
運用収益	600,921,891	157,586,466	—	758,508,357	—	758,508,357
資産見返負債戻入	—	—	52,611,185	52,611,185	—	52,611,185
その他事業収入	32,000	2,396,894,218	4,354,381	2,401,280,599	△2,396,894,218	4,386,381
計	13,755,294,881	2,554,480,684	1,272,078,387	17,581,853,952	△2,396,894,218	15,184,959,734
事業損益	—	—	429,026	429,026	—	429,026
II. 総資産額						
金銭信託	82,954,690,261	—	—	82,954,690,261	—	82,954,690,261
投資有価証券	45,000,177,725	—	—	45,000,177,725	—	45,000,177,725
その他	3,645,319,122	7,671,622,179	582,896,050	11,899,837,351	—	11,899,837,351
計	131,600,187,108	7,671,622,179	582,896,050	139,854,705,337	—	139,854,705,337

注1. セグメントを事業の内容に応じて、被保険者経理、受給権者経理、業務経理に配分しております。

注2. 事業の内容

- (1) 被保険者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。
- (2) 受給権者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に関するものを計上しております。
- (3) 業務経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、被保険者経理107.7円、受給権者経理20.0円、業務経理10.0円であります。

※平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人（平成18年10月31日官報告示）を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、22,819,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、539,942円であります。

6. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに会計に関する省令第10条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付準備金		124,273,036,324	12,464,662,234	18,285,613	136,719,412,945	独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取り扱い」第4に基づき計上しております。
給付原準備金	被保険者経理	117,488,677,065	10,224,534,517	0	127,713,211,582	
	受給権者経理	4,625,643,662	2,079,323,214	0	6,704,966,876	
	小計	122,114,320,727	12,303,857,731	0	134,418,178,458	
付利準備金	被保険者経理	907,222,806	1,555,590	0	908,778,396	
調整準備金	被保険者経理	837,653,869	746,840	18,285,613	820,115,096	
	受給権者経理	413,838,922	158,502,073	0	572,340,995	
	小計	1,251,492,791	159,248,913	18,285,613	1,392,456,091	
合 計		124,273,036,324	12,464,662,234	18,285,613	136,719,412,945	

(注) 被保険者経理については、農業老齢年金勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、農業者老齢年金勘定に関する取引のうち受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金

(単位：円)

内 訳	金 額
農業者老齢年金給付費	254,702,315
一時金給付費	297,488,100
合 計	552,190,415

(注) 給付金の資金源泉

・ 給付準備金 552,190,415円

旧年金勘定

貸借対照表
(旧年金勘定)
(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,842,239,313	
前払金		4,644	
未収収益		26,020,391	
農地売買貸借等勘定貸付金		1,205,166,467	
未収入金	146,681,492		
貸倒引当金	△ 65,123,953	81,557,539	
	流動資産合計		3,154,988,354
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	24,438,146		
建物減価償却累計額	△ 11,590,603	12,847,543	
工具器具備品	44,164,909		
工具器具備品減価償却累計額	△ 32,297,868	11,867,041	
	有形固定資産合計	24,714,584	
2 無形固定資産			
電話加入権		223,480	
ソフトウェア		102,179,892	
	無形固定資産合計	102,403,372	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		57,751,666	
未収財源措置予定額		400,200,000,000	
	投資その他の資産合計	400,257,751,666	
	固定資産合計		400,384,869,622
	資産合計		403,539,857,976
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		342,011,219	
一年以上以内返済長期借入金		70,700,000,000	
未払金		31,940,224	
未払費用		665,251	
預り金		1,376,635	
仮受金		637,910,700	
	流動負債合計		71,713,904,029
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	125,411,747		
資産見返補助金等	1,482,729	126,894,476	
長期借入金			
民間資金借入金		329,500,000,000	
	固定負債合計	329,626,894,476	
	負債合計		401,340,798,505
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,975,687,244	
積立金		150,510	
当期末処理損失		776,778,283	
(うち当期総損失)		776,778,283)	
	利益剰余金合計	2,199,059,471	
	純資産合計		2,199,059,471
	負債純資産合計		403,539,857,976

損益計算書
(旧年金勘定)
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	134,863,140,586		
保険料還付金	13,584,120		
長期借入関係費	3,575,250	134,880,299,956	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	142,319,007		
法定福利費・福利厚生費	19,620,913		
その他人件費	8,625,584		
業務委託費	1,024,728,608		
減価償却費	62,064,375		
保守・修繕費	48,525,711		
通信運搬費	26,229,504		
旅費交通費	114,400		
消耗品費	408,975		
諸謝金	330,000		
その他	41,907,160	1,374,874,237	
一般管理費			
役員報酬	23,773,222		
給与・賞与及び手当	50,141,885		
法定福利費・福利厚生費	12,583,196		
退職給付費用	13,702,173		
その他人件費	3,893,448		
賃借料	45,848,472		
減価償却費	2,387,581		
保守・修繕費	2,015,708		
水道光熱費	1,690,574		
通信運搬費	8,567,749		
旅費交通費	3,721,579		
消耗品費	2,798,174		
備品費	28,835		
諸謝金	353,720		
その他	26,542,609	198,048,925	
財務費用			
支払利息	4,531,032,371	4,531,032,371	
雑損		751,329	
経常費用合計			140,985,006,818
経常収益			
運営費交付金収益		1,502,477,511	
貸付金利息収入		86,557,809	
補助金等収益			
年金給付費等負担金	123,804,777,000	123,804,777,000	
財源措置予定額収益		14,720,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		64,865,268	
資産見返補助金等戻入		77,601	
雑益		65,996,429	
経常収益合計			140,244,751,618
経常損失			740,255,200
臨時損失			
固定資産売却損		2,774,514	
固定資産除却損		577,820	
その他臨時損失		40,570,266	43,922,600
臨時利益			
固定資産売却益		7,066	
貸倒引当金戻入益		7,392,451	7,399,517
当期純損失			776,778,283
当期総損失			776,778,283

損失の処理に関する書類
(旧年金勘定)
(平成23年9月15日)

(単位:円)

I 当期未処理損失		776,778,283
当期総損失	776,778,283	
II 損失処理額		
積立金取崩額	150,510	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	733,351,596	<u>733,502,106</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>43,276,177</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
 (旧年金勘定)
 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	134,880,299,956		
その他業務費	1,374,874,237		
一般管理費	198,048,925		
財務費用	4,531,032,371		
雑損	751,329		
臨時損失	43,922,600	141,028,929,418	
(控除)自己収入等			
貸付金利息収入	△ 86,557,809		
雑益	△ 65,996,429		
臨時利益	△ 7,399,517	△ 159,953,755	
業務費用合計			140,868,975,663
II 引当外賞与見積額			△ 26,100
III 引当外退職給付増加見積額			19,507,000
IV 行政サービス実施コスト			<u>140,888,456,563</u>

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

1. 建物	3～18年
2. 工具器具備品	4～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 未収財源措置予定額の計上基準
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会平成22年10月25日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成22年11月最終改訂）を適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
19,072,366円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
156,282,951円

(損益計算書関係)

その他臨時損失は、柏職員宿舎の譲渡収入を国庫納付したことにより生じたものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 1,842,239,313円
現金及び預金残高 1,842,239,313円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、14,561,316円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
職員宿舎	土地	千葉県柏市	25,632,049	
〃	建物	〃	1	
〃	構築物	〃	1	

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）において、『柏職員宿舎については、平成20年度乃至平成21年度に売却する。』ことが決定され、これを受けて、『独立行政法人農業者年金基金中期目標』（平成20年2月29日制定）において、『利用率が低調であることを踏まえ、平成20年度乃至平成21年度に売却する。』ことが定められたことによるものです。

(3) 国庫納付等の方法

譲渡収入による国庫納付を行っています。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

40,927,040円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

356,524円

(6) 国庫納付等の額

40,570,516円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月31日

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規されているところでもありますので、これらの規定によりリスクに備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 農地売買貸借等勘定貸付金	1,205	1,205	—
(2) 未収財源措置予定額	400,200	405,974	5,774
(3) 一年以内返済長期借入金	(70,700)	(71,334)	(634)
(4) 民間資金借入金	(329,500)	(334,639)	(5,139)

(注) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 農地売買貸借等勘定貸付金

農地売買貸借等勘定貸付金の時価については、「農業者年金の財務及び会計に関する省令」(昭和45年厚生・農林省令第1号)第3条第2項の規定による利率を基礎にして割り引いて算定する方法によっております。

(2) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(3) 一年以内返済長期借入金、(4) 民間資金借入金

これらの時価については、元金利率の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	46,764,893	—	22,326,747	24,438,146	11,590,603	1,757,093	12,847,543	
	構築物	235,766	—	235,766	—	—	—	—	
	工具器具備品	45,699,926	3,237,651	4,772,668	44,164,909	32,297,868	4,602,077	11,867,041	
	計	92,700,585	3,237,651	27,335,181	68,603,055	43,888,471	6,359,170	24,714,584	
非償却資産	土地	43,696,304	—	43,696,304	—	—	—	—	
有形固定資産合計	計	136,396,889	3,237,651	71,031,485	68,603,055	43,888,471	6,359,170	24,714,584	
無形固定資産	電話加入権	223,480	—	—	223,480	—	—	223,480	
	ソフトウェア	365,989,314	625,747	—	366,615,061	264,435,169	58,092,786	102,179,892	
	計	366,212,794	625,747	—	366,838,541	264,435,169	58,092,786	102,403,372	
投資その他の資産	敷金・保証金	57,751,666	—	—	57,751,666	—	—	57,751,666	
	未収財源措置予定額	385,480,000,000	86,000,000,000	71,280,000,000	400,200,000,000	—	—	400,200,000,000	注
	計	385,537,751,666	86,000,000,000	71,280,000,000	400,257,751,666	—	—	400,257,751,666	
合 計	386,040,361,349	86,003,863,398	71,351,031,485	400,693,193,262	308,323,640	64,451,956	400,384,869,622		

注. 「未収財源措置予定額」—当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ（全額政府保証付き）のうち、旧給付に要する費用に充てた金額を計上しており、また、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
農地売買貸借等勘定貸付金	1,724,147,671	—	518,981,204	—	1,205,166,467	農地売買貸借等勘定への貸付金残高を計上しております。
合 計	1,724,147,671	—	518,981,204	—	1,205,166,467	

(注) 当期減少額は、農地売買貸借等勘定からの償還によるものであります。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	最終返済期限	摘 要
民間資金借入金							
みずほコーポレート銀行	98,100,000,000	—	53,700,000,000	44,400,000,000	1.313	平成25年6月	注1
山梨中央銀行	18,800,000,000	—	—	18,800,000,000	1.010	平成25年2月	
琉球銀行	3,900,000,000	—	—	3,900,000,000	1.236	平成25年2月	
みなと銀行東京支店	15,000,000,000	—	15,000,000,000	—	—	平成24年2月	注1
農林中央金庫	13,000,000,000	—	—	13,000,000,000	1.400	平成25年6月	
神奈川県信連	1,000,000,000	—	1,000,000,000	—	—	平成24年2月	注1
足利小山信用金庫	1,000,000,000	—	1,000,000,000	—	—	平成24年2月	注1
シンジケートローン	58,500,000,000	—	—	58,500,000,000	1.664	平成25年6月	注2
シンジケートローン	21,800,000,000	—	—	21,800,000,000	1.188	平成25年2月	注3
シンジケートローン	83,100,000,000	—	—	83,100,000,000	0.715	平成27年2月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	—	86,000,000,000	—	86,000,000,000	0.514	平成28年2月	注5
合 計	314,200,000,000	86,000,000,000	70,700,000,000	329,500,000,000	0.993		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少であります。

注2. シンジケートローンによる借入先は三菱東京UFJ信託銀行ほか128社であります。

注3. シンジケートローンによる借入先は群馬銀行ほか109社であります。

注4. シンジケートローンによる借入先は山梨中央銀行ほか157社であります。

注5. シンジケートローン（金利競争入札方式）による借入先は栃木銀行ほか42社であります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	168,809,073	△22,127,581	146,681,492	89,934,826	△24,810,873	65,123,953	
一般債権	168,809,073	△22,127,581	146,681,492	89,934,826	△24,810,873	65,123,953	注1、2
合 計	168,809,073	△22,127,581	146,681,492	89,934,826	△24,810,873	65,123,953	

注1. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

注2. 「一般債権」－当期増減額は債権の回収による減及び債権の回収実績に応じて固定資産に区分したことによる減であります。

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
損益外減損損失累計額 (△)	△18,064,255	—	△18,064,255	—	柏職員宿舍の売却に伴う減少であります。
計	△18,064,255	—	△18,064,255	—	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	150,510	—	—	150,510	
前中期目標期間繰越積立金	3,805,082,994	—	829,395,750	2,975,687,244	注
計	3,805,233,504	—	829,395,750	2,975,837,754	

注. 当期減少額は独立行政法人通則法第44条第2項の規定による損失処理を行ったことによるものであります。

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成20年度	12,424,848	—	—	—	—	—	12,424,848	
平成21年度	147,602,280	—	—	—	—	—	147,602,280	
平成22年度	—	1,688,325,000	1,502,477,511	3,863,398	—	1,506,340,909	181,984,091	
合 計	160,027,128	1,688,325,000	1,502,477,511	3,863,398	—	1,506,340,909	342,011,219	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,502,477,511
	資産見返運営費交付金	3,863,398
	資本剰余金	—
	計	1,506,340,909
合 計	1,506,340,909	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,573,201,699 (一般管理費：198,048,925、業務費：1,374,874,237、雑損：278,537) イ) ア)の費用のうち減価償却費：64,451,956 ウ) 自己収入に係る収益計上額：6,272,232 (雑収：6,272,232) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 1,573,201,699 - 64,451,956 - 6,272,232 = 1,502,477,511

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	12,424,848
	計	12,424,848
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	147,602,280
	計	147,602,280
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	181,984,091
	計	181,984,091

8. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		長期預り補助金等	収益計上	
農業者年金給付費等負担金	123,804,777,000	—	123,804,777,000	
合 計	123,804,777,000	—	123,804,777,000	

9. セグメント情報 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

	旧年金経理	業務経理	全経理	相殺消去	合 計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付金	134,863,140,586	—	134,863,140,586	—	134,863,140,586
業務費	—	1,374,874,237	1,374,874,237	—	1,374,874,237
一般管理費	—	198,048,925	198,048,925	—	198,048,925
その他事業費	17,632,162	278,537	17,910,699	—	17,910,699
財務費用	4,531,032,371	—	4,531,032,371	—	4,531,032,371
計	139,411,805,119	1,573,201,699	140,985,006,818	—	140,985,006,818
事業収益					
運営費交付金収益	—	1,502,477,511	1,502,477,511	—	1,502,477,511
貸付金利息収入	86,557,809	—	86,557,809	—	86,557,809
補助金等収益	123,804,777,000	—	123,804,777,000	—	123,804,777,000
財源措置予定額収益	14,720,000,000	—	14,720,000,000	—	14,720,000,000
資産見返負債戻入	—	64,942,869	64,942,869	—	64,942,869
その他事業収入	59,726,263	6,270,166	65,996,429	—	65,996,429
計	138,671,061,072	1,573,690,546	140,244,751,618	—	140,244,751,618
事業損益	△740,744,047	488,847	△740,255,200	—	△740,255,200
II. 総資産額					
農地売買貸借等勘定貸付金	1,205,166,467	—	1,205,166,467	—	1,205,166,467
未収財源措置予定額	400,200,000,000	—	400,200,000,000	—	400,200,000,000
その他	1,575,010,823	559,680,686	2,134,691,509	—	2,134,691,509
計	402,980,177,290	559,680,686	403,539,857,976	—	403,539,857,976

注1. セグメントを事業の内容に応じて、旧年金経理、業務経理に配分しております。

注2. 事業の内容

(1) 旧年金経理については、旧給付に関する業務のうち給付に関するものを計上しております。

(2) 業務経理については、旧給付に関する業務のうちその他の取引に関するものを計上しております。

注3. 国民一人当たりのセグメント費用は、旧年金経理1,091.1円、業務経理12.3円であります。

※平成17年度国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出しております。

注4. 引当外退職給付増加見積額は、19,507,000円であります。

注5. 引当外賞与見積額は、△26,100円であります。

10. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	66,306,173,921
老齢年金給付費	68,180,837,644
一時金給付費	376,129,021
合 計	134,863,140,586

(注) 給付金の資金源泉

・負担金 121,167,606,235円、借入金 13,695,534,351円

農地売買貸借等勘定

貸借対照表
(農地売買貸借等勘定)
(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金			103,100,556	
農地等割賦売渡債権	142,664,485			
貸倒引当金	—		142,664,485	
農地等取得資金貸付金	1,288,855,760			
貸倒引当金	△ 10,263,704		1,278,592,056	
前払金			800	
未収収益			16,086,226	
	流動資産合計			1,540,444,123
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	594,637			
建物減価償却累計額	△ 355,555		239,082	
工具器具備品	6,400,663			
工具器具備品減価償却累計額	△ 4,710,655		1,690,008	
	有形固定資産合計		1,929,090	
2 無形固定資産				
電話加入権			78,520	
ソフトウェア			2,113,460	
	無形固定資産合計		2,191,980	
3 投資その他の資産				
敷金・保証金			27,307,746	
破産・更生債権等	81,676,540			
貸倒引当金	△ 77,345,454		4,331,086	
	投資その他の資産合計		31,638,832	
	固定資産合計			35,759,902
	資産合計			1,576,204,025
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務			92,131,943	
未払金			6,416,943	
未払費用			26,020,391	
預り金			176,530	
	流動負債合計			124,745,807
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	3,405,875			
資産見返補助金等	636,675		4,042,550	
長期借入金				
旧年金勘定借入金			1,205,166,467	
	固定負債合計			1,209,209,017
	負債合計			1,333,954,824
純資産の部				
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金			296,963,223	
積立金			13,093,727	
当期末処理損失			67,807,749	
(うち当期総損失			67,807,749)	
	利益剰余金合計			242,249,201
	純資産合計			242,249,201
	負債純資産合計			1,576,204,025

損益計算書
(農地売買貸借等勘定)
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
その他業務費			
給与・賞与及び手当	23,167,716		
法定福利費・福利厚生費	3,017,579		
業務委託費	12,543,840		
減価償却費	1,802,743		
保守・修繕費	315,000		
通信運搬費	100		
消耗品費	113,200		
その他	324,649		
	41,284,827		
一般管理費			
役員報酬	3,386,229		
給与・賞与及び手当	7,142,670		
法定福利費・福利厚生費	1,734,765		
退職給付費用	1,776,978		
その他人件費	537,454		
賃借料	6,328,964		
減価償却費	317,446		
保守・修繕費	278,250		
水道光熱費	233,367		
通信運搬費	1,182,700		
旅費交通費	513,734		
消耗品費	386,261		
備品費	3,980		
諸謝金	48,828		
その他	3,664,138		
	27,535,764		
財務費用			
旧年金勘定借入金利息	86,557,809		
	10,896,428		
雑損			
経常費用合計		166,274,828	
経常収益			
運営費交付金収益		66,689,411	
農地等割賦利息収入		6,839,947	
貸付金利息収入		48,249,589	
資産見返運営費交付金戻入		2,080,975	
資産見返補助金等戻入		62,393	
雑益		10,430	
		123,932,745	
経常収益合計			
経常損失		42,342,083	
臨時損失			
固定資産売却損		1,841,982	
固定資産除却損		64,272	
その他臨時損失		26,936,001	
		28,842,255	
臨時利益			
固定資産売却益		5,561	
貸倒引当金戻入益		3,371,028	
		3,376,589	
当期純損失		67,807,749	
当期総損失		67,807,749	

損失の処理に関する書類
(農地売買貸借等勘定)
(平成23年9月15日)

(単位:円)

I 当期未処理損失		67,807,749
当期総損失	67,807,749	
II 損失処理額		
積立金取崩額	13,093,727	<u>13,093,727</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>54,714,022</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(農地売買貸借等勘定)
(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
その他業務費	41,284,827		
一般管理費	27,535,764		
財務費用	86,557,809		
雑損	10,896,428		
臨時損失	28,842,255	195,117,083	
(控除)自己収入等			
農地等割賦利息収入	△ 6,839,947		
貸付金利息収入	△ 48,249,589		
雑益	△ 10,430		
臨時利益	△ 3,376,589	△ 58,476,555	
業務費用合計			136,640,528
II 引当外賞与見積額			△ 796,871
III 引当外退職給付増加見積額			<u>2,483,600</u>
IV 行政サービス実施コスト			<u><u>138,327,257</u></u>

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| 1. 建物 | 3～10年 |
| 2. 工具器具備品 | 4～15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 貸倒引当金の計上基準

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会平成22年10月25日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成22年11月最終改訂）を適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当ありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額
2,958,181円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
19,898,439円

(損益計算書関係)

雑損の要因は、農地売渡業務等円滑化対策補給金の財政措置が行われなかったことによるものであります。

その他臨時損失は、柏職員宿舎の譲渡収入を国庫納付したことにより生じたものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
資金の期末残高 103,100,556円
現金及び預金残高 103,100,556円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、1,853,993円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(不要財産に係る国庫納付関係)

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
職員宿舎	土地	千葉県柏市	17,016,951	
〃	建物	〃	1	
〃	構築物	〃	1	

(2) 不要財産となった理由

独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）において、『柏職員宿舎については、平成20年度乃至平成21年度に売却する。』ことが決定され、これを受けて、「独立行政法人農業者年金基金中期目標」（平成20年2月29日制定）において、『利用率が低調であることを踏まえ、平成20年度乃至平成21年度に売却する。』ことが定められたことによるものです。

(3) 国庫納付等の方法

譲渡収入による国庫納付を行っています。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

27,172,960円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

236,709円

(6) 国庫納付等の額

26,936,251円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月31日

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

農地等及びその附帯施設の買入・売渡、借入・貸付及び取得に必要な資金の貸付等については、「農業者年金基金の財務及び会計に関する省令」(昭和45年10月26日厚生・農林省令第1号)第3条の規定により、旧年金勘定からの借入金により資金を調達しております。

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」(平成15年10月1日制定)等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	103	103	—
(2) 農地等割賦売渡債権 貸倒引当金	142 —		
	142	142	—
(3) 農地等取得資金貸付 貸倒引当金	1,288 △ 10		
	1,278	1,278	—
(4) 破産・更生債権 貸倒引当金	81 △ 77		
	4	4	—
(5) 旧年金勘定借入金	(1,205)	(1,205)	—

(注) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 農地等割賦売渡債権、(3) 農地等取得資金貸付金、(4) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」(平成15年2月金融庁検査局長)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 旧年金勘定借入金

旧年金勘定借入金の時価については、「農業者年金基金の財務及び会計に関する省令」(昭和45年厚生・農林省令第1号)第3条第2項の規定による利率を基礎にして割り引いて算定する方法によっております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘 要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	22,933,032	—	22,338,395	594,637	355,555	45,133	239,082
	構築物	262,683	—	262,683	—	—	—	—
	工具器具備品	6,475,422	446,928	521,687	6,400,663	4,710,655	399,074	1,690,008
	計	29,671,137	446,928	23,122,765	6,995,300	5,066,210	444,207	1,929,090
非償却資産	土地	29,009,692	—	29,009,692	—	—	—	—
有形固定資産合計	計	58,680,829	446,928	52,132,457	6,995,300	5,066,210	444,207	1,929,090
無形固定資産	電話加入権	78,520	—	—	78,520	—	—	78,520
	ソフトウェア	29,369,375	—	—	29,369,375	27,255,915	1,675,982	2,113,460
	計	29,447,895	—	—	29,447,895	27,255,915	1,675,982	2,191,980
投資その他の資産	敷金・保証金	27,307,746	—	—	27,307,746	—	—	27,307,746
	破産・更生債権等	97,702,483	—	16,025,943	81,676,540	—	—	81,676,540
	貸倒引当金(△)	△80,970,173	—	△3,624,719	△77,345,454	—	—	△77,345,454
	計	44,040,056	—	12,401,224	31,638,832	—	—	31,638,832
合 計	132,168,780	446,928	64,533,681	68,082,027	32,322,125	2,120,189	35,759,902	

2. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期振替額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額	増加額	減少額		
農地等割賦売渡債権	163,755,697	—	21,091,212	—	—	—	142,664,485	注
農地等取得資金貸付金	1,770,719,809	—	481,864,049	—	—	—	1,288,855,760	注
破産・更生債権等	97,702,483	—	16,025,943	—	—	—	81,676,540	注
合 計	2,032,177,989	—	518,981,204	—	—	—	1,513,196,785	

注. 農業者年金加入者等からの償還によるものであります。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
旧年金勘定借入金	1,724,147,671	—	518,981,204	1,205,166,467	5.5	平成36年11月	
計	1,724,147,671	—	518,981,204	1,205,166,467	—		

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
農地等割賦売渡債権	163,755,697	△21,091,212	142,664,485	—	—	—	
一般債権	163,755,697	△21,091,212	142,664,485	—	—	—	
農地等取得資金貸付金	1,868,422,292	△497,889,992	1,370,532,300	90,980,186	△3,371,028	87,609,158	注
一般債権	1,755,316,242	△481,437,102	1,273,879,140	—	5,625	5,625	
貸倒懸念債権	15,403,567	△426,947	14,976,620	10,010,013	248,066	10,258,079	
破産・更生債権等	97,702,483	△16,025,943	81,676,540	80,970,173	△3,624,719	77,345,454	
合 計	2,032,177,989	△518,981,204	1,513,196,785	90,980,186	△3,371,028	87,609,158	

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
損益外減損損失累計額(△)	△11,992,741	—	△11,992,741	—	柏職員宿舎の売却に伴う減少であります。
計	△11,992,741	—	△11,992,741	—	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,501,377	11,592,350	—	13,093,727	注
前中期目標期間繰越積立金	296,963,223	—	—	296,963,223	
計	298,464,600	11,592,350	—	310,056,950	

注. 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定による利益処分を行ったことによるものであります。

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成20年度	50,848,247	—	14,150,827	—	—	14,150,827	36,697,420	
平成21年度	28,649,035	—	—	—	—	—	28,649,035	
平成22年度	—	79,771,000	52,538,584	446,928	—	52,985,512	26,785,488	
合 計	79,497,282	79,771,000	66,689,411	446,928	—	67,136,339	92,131,943	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,150,827	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 14,150,827 (業務費: 14,150,827) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 0 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 0 ②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 14,150,827 - 0 - 0 = 14,150,827
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	14,150,827	
合 計	14,150,827		

平成22年度

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	52,538,584	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 54,669,764 (一般管理費: 27,535,764、業務費: 27,134,000) イ) ア)の費用のうち減価償却費: 2,120,189 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 10,991 (雑収: 10,991) ②運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用) - (減価償却費) - (収益) = 54,669,764 - 2,120,189 - 10,991 = 52,538,584
	資産見返運営費交付金	446,928	
	資本剰余金	-	
	計	52,985,512	
合 計	52,985,512		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	業務の効率化等により経費を節減したこと等によるものであります。
	計	